



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 三光産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 正和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 大介

TEL 03-3403-8134

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,666	△6.7	82	15.4	126	△33.5	86	—
2024年3月期	10,356	5.5	71	—	190	328.5	△94	—

(注) 包括利益 2025年3月期 290百万円(—%) 2024年3月期 △18百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	11.16	—	1.0	1.1	0.9
2024年3月期	△14.63	—	△1.1	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,846	8,775	74.1	1,136.81
2024年3月期	11,789	8,554	72.6	1,111.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,775百万円 2024年3月期 8,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△145	△1,039	367	2,261
2024年3月期	727	△166	290	2,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	—	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	89.5	0.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,091	4.4	200	141.2	229	80.5	208	141.6	26.98

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	7,878,800株	2024年3月期	7,878,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	159,296株	2024年3月期	183,874株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,708,137株	2024年3月期	6,425,273株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	7,555	△4.8	55	—	91	173.8	△230	—	
2024年3月期	7,934	△8.0	△86	—	33	△77.9	△179	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△29.87	—
2024年3月期	△27.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	9,670		7,893		81.6		1,022.59	
2024年3月期	10,357		8,098		78.2		1,052.49	

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,893百万円 2024年3月期 8,098百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,614	0.8	167	200.7	188	106.2	185	—	24.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかに景気が回復する一方で、個人消費の低迷や資源価格の高騰に伴う物価の高止まり、世界経済の悪化懸念などにより、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、原材料の高騰による価格転嫁の難航、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年6月に、2027年に向けた新たな中期経営計画を公表いたしました。当社グループは、特殊印刷業におけるリーディングカンパニーとしての強みを活かし、抜本的な収益構造改革及び成長戦略への投資を推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換、老朽化した大阪工場を2024年12月末をもって廃止し、不採算事業からの撤退による工場設備の統廃合を実施し、収益構造の改革を目指しております。連結子会社となった株式会社ベンリナーの事業基盤の再構築、積極的な設備投資による生産体制の効率化、増大する海外需要への販売体制の強化など、成長戦略への投資を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,666百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は82百万円(前年同期は71百万円の営業利益)となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は126百万円(前年同期は190百万円の経常利益)となり、退職給付制度終了益、のれんの減損損失及び事業整理損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は86百万円(前年同期は94百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。なお、事業整理損は概ね完了いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は7,848百万円(前年同期比2.9%減)となりました。また、利益面については、工場の統合による売上原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は92百万円(前年同期は22百万円のセグメント利益)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブ、株式会社アクシストラス及び株式会社ベンリナーであります。

② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、2019年8月に製造工場を閉鎖し、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしましたものの、当連結会計年度の売上高は1,180百万円(前年同期比28.4%減)となり、セグメント利益は23百万円(前年同期は49百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントにつきましては、連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. について、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD. につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は638百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は2百万円(前年同期は42百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は、6,603百万円となり、前連結会計年度末における流動資産7,311百万円に対し、707百万円の減少（前期比9.7%減）となりました。

これは、主にその他流動資産が94百万円増加したものの、現金及び預金が660百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が33百万円、電子記録債権が95百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、5,242百万円となり、前連結会計年度末における固定資産4,478百万円に対し、764百万円増加（前期比17.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産が646百万円、投資有価証券が145百万円及び長期貸付金が110百万円増加したものの、のれんが153百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は、2,704百万円となり、前連結会計年度末における流動負債2,756百万円に対し、51百万円の減少（前期比1.9%減）となりました。

これは、主に短期借入金が518百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が115百万円、電子記録債務が336百万円、未払法人税等が101百万円、その他流動負債が25百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、365百万円となり、前連結会計年度末における固定負債478百万円に対し、112百万円減少（前期比23.6%減）となりました。

これは、主に繰延税金負債が62百万円増加したものの、退職給付に係る負債が102百万円、長期借入金が72百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高8,775百万円となり、前連結会計年度末における純資産8,554百万円に対し、221百万円の増加（前期比2.6%増）となりました。

これは、主に為替調整勘定が110百万円、その他の有価証券評価差額金が94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が86百万円増加したものの、剰余金の配当金支払により77百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は74.1%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,261百万円(前年同期比662百万円減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、145百万円(前年同期は727百万円の資金の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純利益146百万円(前年同期は38百万円の税金等調整前当期純利益)に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しております。主な加算要因は、減価償却費271百万円、売上債権の減少額185百万円、減損損失77百万円等であり、主な減算要因は、退職給付に係る負債の減少額102百万円、仕入債務の減少額532百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,039百万円(前年同期は166百万円の資金の使用)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入18百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出881百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、367百万円(前年同期は290百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加額618百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の高騰や世界的なインフレ、為替相場の変動など先行き不透明な状況で推移すると予測しております。また、価格競争の激化及び物流コストの上昇、テクノロジーの進化に起因する様々な変革、消費者の価値観変更等により経営環境は大きく変化するものと思われます。

このような経営環境の中、今後の当社グループにつきましては、国内外における既存顧客との取引量の拡大に加え、品質評価分野、日用品分野、ノベルティ分野での顧客開拓を進めるなど、全社的な収益基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいります。また、連結子会社のPMIについても引き続き注力してまいります。

次期(2026年3月期)の連結業績見通しといたしましては、売上高10,091百万円、営業利益200百万円、経常利益229百万円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、208百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940,942	2,280,805
受取手形、売掛金及び契約資産	2,438,089	2,404,619
電子記録債権	885,290	789,696
商品及び製品	629,066	616,674
仕掛品	110,302	120,315
原材料及び貯蔵品	167,056	156,995
その他	140,738	235,264
貸倒引当金	△337	△909
流動資産合計	7,311,149	6,603,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,860,966	3,212,326
減価償却累計額	△2,024,288	△2,126,553
建物及び構築物（純額）	836,678	1,085,773
機械装置及び運搬具	3,050,042	3,275,099
減価償却累計額	△2,626,432	△2,778,988
機械装置及び運搬具（純額）	423,609	496,111
工具、器具及び備品	443,864	507,704
減価償却累計額	△407,634	△457,036
工具、器具及び備品（純額）	36,230	50,668
土地	1,402,051	1,410,650
リース資産	57,167	—
減価償却累計額	△56,820	—
リース資産（純額）	346	—
建設仮勘定	94,216	395,966
有形固定資産合計	2,793,133	3,439,169
無形固定資産		
のれん	265,135	111,862
ソフトウェア	108,361	70,296
その他	20,067	14,788
無形固定資産合計	393,564	196,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,493	1,262,473
長期貸付金	—	110,651
繰延税金資産	225	326
その他	202,080	258,378
貸倒引当金	△27,418	△25,265
投資その他の資産合計	1,291,380	1,606,564
固定資産合計	4,478,078	5,242,682
資産合計	11,789,228	11,846,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,410	1,182,470
電子記録債務	689,525	352,878
短期借入金	312,360	830,442
未払法人税等	122,003	20,724
賞与引当金	76,827	86,559
株式給付引当金	6,400	6,384
その他	250,862	225,199
流動負債合計	2,756,388	2,704,658
固定負債		
長期借入金	275,430	203,070
退職給付に係る負債	102,709	—
繰延税金負債	87,964	149,971
その他	12,714	12,828
固定負債合計	478,817	365,870
負債合計	3,235,206	3,070,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,250	1,948,250
資本剰余金	2,375,451	2,375,451
利益剰余金	3,822,519	3,829,106
自己株式	△149,307	△139,063
株主資本合計	7,996,913	8,013,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,305	625,875
為替換算調整勘定	25,803	135,996
その他の包括利益累計額合計	557,108	761,871
純資産合計	8,554,021	8,775,616
負債純資産合計	11,789,228	11,846,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,356,947	9,666,593
売上原価	※1 8,331,726	※1 7,565,975
売上総利益	2,025,220	2,100,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	781,536	768,105
賞与引当金繰入額	48,307	62,004
退職給付費用	51,472	33,542
福利厚生費	158,293	158,049
業務委託費	130,190	149,489
その他	783,548	846,494
販売費及び一般管理費合計	1,953,348	2,017,685
営業利益	71,871	82,932
営業外収益		
受取利息	6,713	15,908
受取配当金	25,795	23,551
為替差益	110,668	13,637
その他	2,948	9,999
営業外収益合計	146,125	63,097
営業外費用		
支払利息	19,160	10,564
株式交付費	7,710	—
その他	345	8,581
営業外費用合計	27,216	19,146
経常利益	190,780	126,884
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,015	※2 19,473
投資有価証券売却益	※3 120,739	※3 2
退職給付制度終了益	—	※4 102,709
特別利益合計	123,755	122,184
特別損失		
減損損失	—	※5 77,951
固定資産処分損	※6 15,031	※6 7,315
役員退職金	—	7,000
事業整理損	※7 246,433	※7 9,824
退職給付制度改定損	※8 15,054	—
特別損失合計	276,519	102,091
税金等調整前当期純利益	38,016	146,977
法人税、住民税及び事業税	124,164	44,206
法人税等調整額	7,892	16,673
法人税等合計	132,057	60,880
当期純利益又は当期純損失(△)	△94,040	86,096
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△94,040	86,096

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△94,040	86,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,070	94,570
為替換算調整勘定	9,826	110,193
その他の包括利益合計	75,897	204,763
包括利益	△18,143	290,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,143	290,860
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,277,951	4,402,089	△962,943	7,567,846
当期変動額					
剰余金の配当			△62,918		△62,918
新株の発行	97,500	97,500			195,000
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△94,040		△94,040
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△422,610	813,636	391,026
株式給付信託による自 己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	97,500	97,500	△579,569	813,635	429,066
当期末残高	1,948,250	2,375,451	3,822,519	△149,307	7,996,913

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	465,234	15,976	481,211	8,049,058
当期変動額				
剰余金の配当				△62,918
新株の発行				195,000
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△94,040
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				391,026
株式給付信託による自 己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	66,070	9,826	75,897	75,897
当期変動額合計	66,070	9,826	75,897	504,963
当期末残高	531,305	25,803	557,108	8,554,021

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,948,250	2,375,451	3,822,519	△149,307	7,996,913
当期変動額					
剰余金の配当			△77,938		△77,938
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			86,096		86,096
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株式給付信託による自 己株式の処分			△1,572	10,244	8,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,586	10,244	16,831
当期末残高	1,948,250	2,375,451	3,829,106	△139,063	8,013,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	531,305	25,803	557,108	8,554,021
当期変動額				
剰余金の配当				△77,938
新株の発行				—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				86,096
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株式給付信託による自 己株式の処分				8,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	94,570	110,193	204,763	204,763
当期変動額合計	94,570	110,193	204,763	221,594
当期末残高	625,875	135,996	761,871	8,775,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,016	146,977
減価償却費	234,599	271,300
減損損失	—	77,951
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,861	△102,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,815	9,732
のれん償却額	75,322	75,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,041	△1,580
受取利息及び受取配当金	△32,508	△39,460
支払利息	19,160	10,564
為替差損益 (△は益)	△1,760	965
固定資産売却損益 (△は益)	△3,015	△19,473
固定資産処分損益 (△は益)	15,031	7,315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120,739	△2
事業整理損	246,433	9,824
退職給付制度改定損益 (△は益)	15,054	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,647	185,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	134,602	32,686
破産債権の増減額 (△は増加)	△2,404	2,233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	109,923	△14,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,725	△532,494
未払金の増減額 (△は減少)	37,570	△44,624
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,493	21,432
その他	△73,183	△121,265
小計	752,333	△24,832
利息及び配当金の受取額	32,508	39,460
利息の支払額	△18,932	△10,594
事業整理損の支払額	△4,996	△9,824
法人税等の支払額	△33,121	△139,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,792	△145,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,201	△881,463
有形固定資産の売却による収入	3,227	18,892
無形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,778
投資有価証券の取得による支出	△164,529	△6,196
投資有価証券の売却による収入	249,699	21
非連結子会社株式の取得による支出	△63,148	—
貸付けによる支出	—	△160,983
貸付金の回収による収入	2,400	249
差入保証金の差入による支出	△3,272	△2,304
差入保証金の回収による収入	130	247
その他	1,311	△5,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,136	△1,039,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△272,640	445,722
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△254,690	—
株式の発行による収入	195,000	—
自己株式の取得による支出	△0	—
親会社による配当金の支払額	△62,809	△77,792
自己株式の売却による収入	390,000	—
その他	△4,507	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,352	367,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,366	154,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	924,375	△662,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,791	2,924,166
現金及び現金同等物の期末残高	2,924,166	2,261,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という)を、在職時に交付及び給付(以下「交付等」という)するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33,626千円、98,900株、当連結会計年度末26,629千円、78,322株であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	27,416千円	△4,828千円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,015千円	19,473千円
計	3,015	19,473

- ※3 投資有価証券売却益

保有する投資有価証券の一部を売却したものであります。

- ※4 退職給付制度終了益

当連結会計年度において、確定給付企業年金制度を廃止したことによるものであります。

- ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都渋谷区 (株式会社アクシストラス)	—	のれん	77,951
合計			77,951

② 減損損失に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの為、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内訳

のれん	77,951 千円
合計	77,951 千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の会社を基礎としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

株式会社アクシストラスに係るのれん相当額については、収益性が低下したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとして評価しております。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	759千円
建物及び構築物	280	5,453
工具、器具及び備品	14,751	1,102
計	15,031	7,315

※7 事業整理損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、ナノマスク事業等の不採算事業の撤退に伴い製造設備の処分数69百万円、棚卸資産の評価額131百万円及び関連する費用29百万円並びに希望退職の特別退職金等の費用16百万円を計上しております。

当連結会計年度において、希望退職の特別退職金等の費用9百万円を計上しております。

※8 退職給付制度改定損

前連結会計年度において、退職給付制度を変更したことにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っており、日本においては当社が、海外においては中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

日本セグメントでは、特殊印刷製品の企画並びに製造、販売のほか、ノベルティグッズなどのセールスプロモーションツールの企画、デザイン、キャンペーン関連業務、空調家電を主としたYoitasブランド製品の販売、野菜調理器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,079,616	1,647,404	629,926	10,356,947	—	10,356,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	712,748	1,035,213	3,980	1,751,942	△1,751,942	—
計	8,792,364	2,682,618	633,907	12,108,889	△1,751,942	10,356,947
セグメント利益又は損失(△)	22,321	49,170	△42,450	29,041	42,830	71,871
セグメント資産	7,298,924	853,005	974,196	9,126,126	2,663,101	11,789,228
その他の項目						
減価償却費	203,650	—	31,058	234,709	△109	234,599
のれん償却費	75,322	—	—	75,322	—	75,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,844	—	△4,509	191,334	621	191,955

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額42,830千円には、セグメント間取引に係る棚卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,663,101千円には、当社の金融資産2,691,149千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△28,047千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,848,360	1,180,225	638,007	9,666,593	—	9,666,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	542,591	1,168,444	7,232	1,718,269	△1,718,269	—
計	8,390,952	2,348,670	645,240	11,384,862	△1,718,269	9,666,593
セグメント利益又は損失(△)	92,884	23,638	△2,742	113,779	△30,847	82,932
セグメント資産	7,733,745	937,980	1,116,735	9,788,461	2,057,683	11,846,144
その他の項目						
減価償却費	248,472	—	22,937	271,409	△109	271,300
のれん償却費	75,322	—	—	75,322	—	75,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	871,686	—	15,486	887,173	△2,931	884,241

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額30,847千円には、セグメント間取引に係る棚卸資産等の調整額が含まれております。
- セグメント資産の調整額2,057,683千円には、当社の金融資産2,228,794千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△171,111千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	特殊印刷製品	調理器	賃貸	ノベルティグッズ等	合計
外部顧客への売上高	9,444,357	634,784	32,326	245,478	10,356,947

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	その他	合計
7,180,123	2,081,240	676,460	419,123	10,356,947

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,510,571	—	282,562	2,793,133

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	特殊印刷製品	調理器	賃貸	ノベルティ グッズ等	合計
外部顧客への売上高	8,733,748	727,043	24,593	181,207	9,666,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	アセアン	その他	合計
7,176,948	1,277,219	693,099	519,326	9,666,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	中国	アセアン	合計
3,124,334	—	314,835	3,439,169

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

日本	中国	アセアン	合計
77,951	—	—	77,951

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	アセアン	合計
当期償却額	75,322	—	—	75,322
当期末残高	265,135	—	—	265,135

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	アセアン	合計
当期償却額	75,322	—	—	75,322
当期末残高	111,862	—	—	111,862

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,111.64円	1,136.81円
1株当たり当期純利益	△14.63円	11.16円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式付与E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度98千株、当連結会計年度78千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度98千株、当連結会計年度87千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△94,040	86,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△94,040	86,096
期中平均株式数(千株)	6,425	7,708

(重要な後発事象)

1. 取引の概要

当社は、当社の連結子会社である株式会社ベンリナーを吸収合併存続会社とし、当社の非連結子会社である株式会社五反田ゴム工業を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年3月1日付で実施いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社ベンリナー

事業の内容：野菜調理器の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社五反田ゴム工業

事業の内容：工業用ゴム製造販売

(2) 企業結合日

2025年3月1日

株式会社ベンリナーの決算日は2月28日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、株式会社ベンリナーの決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。そのため、今回の吸収合併は2026年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ベンリナーを吸収合併存続会社、株式会社五反田ゴム工業を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ベンリナー

(5) その他取引の概要に関する事項

2024年6月に発表しました中期経営計画の第二の柱にあります「ベンリナー（日本刀のような切れ味の高性能スライサー）の生産量2倍を実現する事業基盤を構築」を推進するために株式会社五反田ゴム工業を第二の製造拠点といたしました。これは、生産量がボトルネックであったベンリナーの増産による収益力拡大を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。